

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	77,422	81,480	158,209
経常利益 (百万円)	5,302	4,770	11,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,320	3,364	6,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,293	552	16,408
純資産額 (百万円)	72,727	82,883	83,969
総資産額 (百万円)	156,677	165,284	169,539
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	106.44	107.84	204.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	97.27	98.55	186.89
自己資本比率 (%)	40.04	42.95	42.49
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,554	10,972	17,570
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,562	6,691	20,295
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	954	3,544	337
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,712	10,610	10,126

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.92	61.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では雇用の改善や個人消費の加速など景気拡大が続き、欧州経済は重い足取りながら緩やかな回復を維持しました。アジア経済は総じて底堅く推移しましたが、輸出の減少により多くの国で成長ペースが鈍化し、ブラジルでは景気が一段と悪化しました。

一方、国内では景気回復の動きに停滞が見られましたが、企業収益の改善基調は継続しました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は81,480百万円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は5,784百万円（同9.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は13,241百万円（同16.1%減）、セグメント利益は88百万円（同80.0%減）となりました。

北米地域は、売上高は23,225百万円（同35.8%増）、セグメント利益は1,722百万円（同38.4%増）となりました。

欧州地域は、売上高は3,536百万円（同10.0%増）、セグメント利益は578百万円（同41.0%増）となりました。

アジア地域は、売上高は36,027百万円（同3.5%増）、セグメント利益は3,427百万円（同22.9%増）となりました。

南米地域は、売上高5,449百万円（同16.5%減）、セグメント損失は306百万円（前年同期は297百万円の利益）となりました。

連結経常利益は4,770百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,364百万円（同1.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて4,255百万円減少し、165,284百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて574百万円減少し、58,519百万円となりました。

固定資産は、前期末に比べて3,680百万円減少し、106,765百万円となりました。主な要因は、為替換算の影響により在外子会社の有形固定資産等が減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べて3,168百万円減少し、82,401百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少967百万円等によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べて1,086百万円減少し、82,883百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は10,972百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益4,824百万円、減価償却費6,273百万円の計上等です。主なマイナス要因は、仕入債務の減少1,145百万円、退職給付に係る負債の減少469百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は6,691百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,411百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は3,544百万円となりました。主な要因は、短期借入金純減額1,000百万円、長期借入金の返済による支出2,887百万円等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は10,610百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、984百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、北米セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べて著しく変動いたしました。これは、北米の好調な市場及びメキシコ子会社の新規連結に伴うものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
ビーエヌピーパリバセックサービスルケンブルグジャスデックアパディーングローバルクライアントアセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,122	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,812	5.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,162	3.73
ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,063	3.41
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	984	3.15
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
大塚 浩史	愛知県豊橋市	701	2.25
シーエムビーエル, エスエーリ・ミューチャルフアンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	664	2.13
ジェーピーモルガンチェースバンク385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	556	1.78
計	-	18,050	57.85

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド株式会社から、平成27年4月22日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成27年4月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	2,558	8.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,100	311,891	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,891	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,400	-	5,400	0.02
計	-	5,400	-	5,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,538	10,260
受取手形及び売掛金	18,141	17,957
商品及び製品	4,415	3,958
仕掛品	3,913	3,767
原材料及び貯蔵品	14,596	14,506
繰延税金資産	936	1,347
その他	7,597	6,761
貸倒引当金	45	41
流動資産合計	59,093	58,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,390	34,981
減価償却累計額	16,335	16,751
建物及び構築物(純額)	19,055	18,230
機械装置及び運搬具	192,211	189,270
減価償却累計額	128,549	128,087
減損損失累計額	866	786
機械装置及び運搬具(純額)	62,795	60,395
工具、器具及び備品	8,682	8,420
減価償却累計額	6,894	6,496
工具、器具及び備品(純額)	1,787	1,923
土地	5,021	5,223
建設仮勘定	5,539	5,505
有形固定資産合計	94,199	91,278
無形固定資産		
ソフトウェア	642	783
ソフトウェア仮勘定	650	807
その他	29	11
無形固定資産合計	1,322	1,602
投資その他の資産		
投資有価証券	7,564	6,109
出資金	1,100	2,066
長期貸付金	36	51
繰延税金資産	3,437	3,081
その他	2,838	2,628
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	14,924	13,883
固定資産合計	110,446	106,765
資産合計	169,539	165,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,217	12,249
短期借入金	23,453	22,959
1年内返済予定の長期借入金	7,116	6,310
未払金	2,497	1,905
未払費用	4,693	5,298
未払法人税等	557	309
賞与引当金	1,650	2,083
役員賞与引当金	59	29
製品補償引当金	142	23
その他	2,004	2,158
流動負債合計	55,392	53,327
固定負債		
社債	10,036	10,031
長期借入金	14,819	14,007
繰延税金負債	2,206	2,222
退職給付に係る負債	2,673	2,101
その他	440	710
固定負債合計	30,176	29,073
負債合計	85,569	82,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	61,429	63,440
自己株式	7	7
株主資本合計	67,111	69,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,595
為替換算調整勘定	2,671	143
退職給付に係る調整累計額	672	577
その他の包括利益累計額合計	4,918	1,875
非支配株主持分	11,940	11,886
純資産合計	83,969	82,883
負債純資産合計	169,539	165,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	77,422	81,480
売上原価	66,159	68,592
売上総利益	11,262	12,888
販売費及び一般管理費	15,963	17,103
営業利益	5,298	5,784
営業外収益		
受取利息	418	68
受取配当金	89	72
為替差益	66	-
その他	112	99
営業外収益合計	687	241
営業外費用		
支払利息	559	507
固定資産除却損	42	30
為替差損	-	567
その他	82	150
営業外費用合計	683	1,255
経常利益	5,302	4,770
特別利益		
固定資産売却益	4	86
特別利益合計	4	86
特別損失		
固定資産売却損	9	23
固定資産除却損	19	9
特別損失合計	28	32
税金等調整前四半期純利益	5,278	4,824
法人税等	1,511	787
四半期純利益	3,767	4,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	446	673
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,320	3,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,767	4,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	324
為替換算調整勘定	310	3,256
退職給付に係る調整額	58	95
その他の包括利益合計	526	3,484
四半期包括利益	4,293	552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,971	320
非支配株主に係る四半期包括利益	321	231

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,278	4,824
減価償却費	5,506	6,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	4
賞与引当金の増減額(は減少)	499	453
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	29
製品補償引当金の増減額(は減少)	1	119
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	517	469
受取利息及び受取配当金	508	141
支払利息	559	507
為替差損益(は益)	10	191
有形固定資産除売却損益(は益)	66	23
売上債権の増減額(は増加)	676	78
たな卸資産の増減額(は増加)	660	421
仕入債務の増減額(は減少)	276	1,145
その他	653	1,568
小計	9,658	12,385
利息及び配当金の受取額	125	137
利息の支払額	563	527
法人税等の支払額	1,665	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,554	10,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,245	5,411
有形固定資産の売却による収入	41	126
無形固定資産の取得による支出	243	351
投資有価証券の取得による支出	27	28
貸付けによる支出	20	55
貸付金の回収による収入	34	33
子会社出資金の取得による支出	-	969
その他	102	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,562	6,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,783	1,000
長期借入れによる収入	1,695	1,386
長期借入金の返済による支出	1,493	2,887
社債の償還による支出	312	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	686	748
非支配株主への配当金の支払額	6	278
その他	25	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	3,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,310	322
現金及び現金同等物の期首残高	11,356	10,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	666	161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,712	1 10,610

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたムサシオートパーツメキシコ・エス・イー・デ・シー・ブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これにより、当社の連結子会社の数は12社となっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造運搬費	1,281百万円	1,442百万円
従業員給与と賞与	1,410	1,618
賞与引当金繰入額	315	312
役員賞与引当金繰入額	30	26
退職給付費用	89	111
減価償却費	249	353

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,130百万円	10,260百万円
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資)	582	350
現金及び現金同等物	10,712	10,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	686	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	748	24	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	779	25	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	15,779	17,103	3,215	34,799	6,523	77,422	-	77,422
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,633	11	0	1,998	17	11,660	11,660	-
計	25,413	17,114	3,216	36,798	6,541	89,083	11,660	77,422
セグメント利益	444	1,245	410	2,788	297	5,186	112	5,298

(注)1. セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	13,241	23,225	3,536	36,027	5,449	81,480	-	81,480
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,598	24	0	2,815	5	11,445	11,445	-
計	21,840	23,250	3,536	38,842	5,455	92,926	11,445	81,480
セグメント利益又は損失 ()	88	1,722	578	3,427	306	5,511	272	5,784

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額272百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	106円44銭	107円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,320	3,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,320	3,364
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,194,704	31,194,534
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	97円27銭	98円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数 (株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 779百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 1 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。